

第1章

2023年版アンケートから見る独立1年目のリアル

原田 隆治

はらだマーケティングコンサルタントオフィス 代表
中小企業診断士

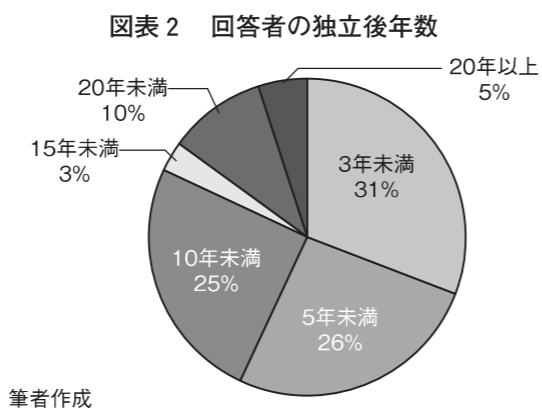
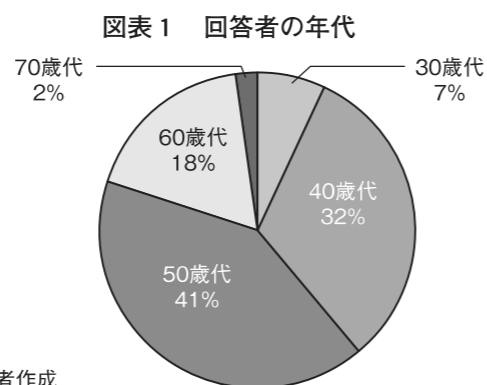


2021年5月に一般社団法人中小企業診断協会から発表された「中小企業診断士活動状況アンケート調査」(回答数1,892名)によると、他資格兼業問わずプロコンとして独立されている方は約48%、公務員等も含めた企業内診断士が約46%だった。また、独立前の回答者のうち約46%が、10年以内に独立の意向があるという結果だった。

前回調査時の2016年には同じ質問で「独立の意向あり」が約41%、2011年では約38%だった。この10年間で企業内診断士における独立への意識は確実に高まっていることは間違いないだろう。しかし、いざ独立を、と思っても「いきなり仕事は得られるのか」、「収入ゼロになるのではないかなどと躊躇してしまう方も多いと考えられる。

本特集では、さまざまな角度から独立1年目の世界について取り上げてゆく。本章では、独立診断士に行ったアンケート調査から、独立1年目の頃の仕事内容やその受注経路、そして年間売上(年収)などの実態に迫る。

アンケート調査は2023年1~2月にネット上で行い、有効回答数は59件だった。回答者の属性は、中央値の加重平均による算出では平均年齢52.6歳、独立後の平均年数は9.0年となった(図表1, 2)。単純に考えれば、「44歳頃に独立した9年目の人」が回答者の平均像となる。



1 業務内容

複数回答で「1年目当時に行った業務」について聞いた(図表3)。「民間契約での支援業務」、「公的機関での派遣専門家」が1位・2位となっており、それぞれ回答者の7割以上が1年目でそ

れらの業務を行ったと回答している。筆者の独立1年目も、この2つが業務の柱となっているため、納得感がある(第2章参照)。

次いで、「公的機関経由のセミナー講師」、「民間機関経由や自己開催のセミナー講師」、「雑誌や専門書などへの執筆」、「補助金申請業務(下請け)」、「公的機関の窓口相談」などを半数近くの方が経験されている。

N数(サンプル数)が18のため、あくまで参考程度の数字だが、独立3年未満の方に限定すると、「民間契約での支援業務」が83%でトップ、そして「補助金申請業務(下請け)」、「補助金審査業務」が67%で2位と、近年のニーズが独立すぐの診断士の仕事を増やしてくれているようだ。

なお、複数回答での平均回答数は、1人あたり5.3個で、かなり手広く仕事をしていることもわかった。ちなみに、「その他」のフリーアンサーで回答されたものでは、「補助金事務局」(7%)、「診断士試験監督」(2%)などが見られた。

2 仕事の受注経路

(1) 全体

さまざまな業務をどのような方法で受注していたのかについても聞いた(図表4)。全体では「その他知り合いの診断士からの紹介」がトップだった。「その他」とは、たとえば、各地域の診断士協会や公的機関の業務などで知り合った同僚や先輩の診断士と考えられる。仕事を得るためには、自分の特技も認識したうえで他の診断士との広い接点を持つことが非常に重要だとわかる。

次いで多かったのが、「都道府県や区などの診断士協会からの紹介」。東京都などの大都市圏の協会では少ないかもしれないが、地方では診断士協会の事務局が窓口になり、公的機関からの人員募集や金融機関経由での補助金申請の支援者募集などを行うことも多く、診断士にとっての大きな受注経路の1つとなっている。

図表3 独立1年目の業務内容



図表4 1年目の仕事の受注経路(全体)

